地域医療連携の今を追う［第4回］

兵庫県 尼崎市

地元開業医が立ち上がり医師・介護職・市民による在宅ネットワークを構築

住民の高齢化が進む兵庫県尼崎市。
一昨年には、同市内で85歳の夫が
80歳の認知症の妻を殺害する痛ましい事件も発生した。
在宅ケアを支えるセーフティーネットの拡充が急務となるなか、
同市の医療法人社団裕和会長尾クリニックを中心に、
開業医と病院医師らが連携する会の結成をはじめ、
医療機関情報を集約した冊子「尼医ネット」の作成、
市民フォーラムの開催など多様な取り組みが行われている。

木村哲也＝撮影
photo by Tetsuya Kimura

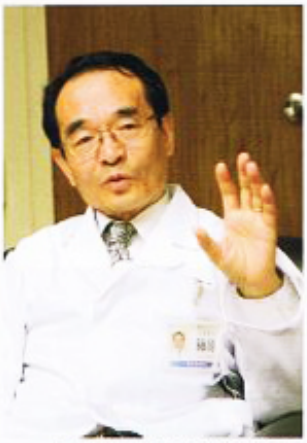
診療所機能を開示し病診連携促進に弾み

一方、病診連携を進めたい病院側にとっては、以前から診療所の機能が見えないことが問題視されてきた。1987年に開放型病床を設置し、病診連携の先駆けとして全国的に注目を集めた兵庫県立尼崎病院の藤原久義院長は、「診療所は数が多いうえ、標榜科目からは実態が見えづらい。情報が足りず、限られた医療機関同士でしか連携できていない現状があった」と指摘する。

また、同院地域医療連携センター室長の齋田宏医師は「情報が少ない結果、特定の施設に偏った連携が地域医療のボトルネックになっていた。地域全体をカバーする医療情報ネットワークを構築するには、地域医師会の力が不可欠」と語る。

こうした事情を背景に昨年、尼崎市医師会内に「地域医療連携・勤務医委員会」が発足。委員長には長尾院長が就任し、円滑な連携を進めるために、市内全域の医療機関情報を集約した冊子「尼医ネット」の作成に乗り出した。

尼医ネットは、アンケートを通じて市内全医療機関の診療情報を集めた冊子。病院のニーズが高い「がん末期の管理」「疼痛・麻薬処置」の可否など、在宅医療を手厚くフォローする31項目の診療情報を開示する。今年6月末に完成する冊子はおよそ300ページに及び、病院の地域医療連携室に置かれ、病院から在宅へのスムーズな連携に弾みをつける役割を果たすはずだ。



兵庫県立尼崎病院の藤原久義院長

兵庫県立尼崎病院地域医療連携センター室長の齋田宏医師

市民を巻き込んだフォーラムが盛況

「今後は尼医ネットを、公平性を保ちながら医療のみならず介護分野との連携にも活用し、ひいては市民にも活かしていただける方向で議論していきたい」と抱負を語る長尾院長。その言葉には、「医療の主役である患者さんを置き去りにしてはならない」との思いが込められている。

患者側に目を向ければ大病院志向が依然根強く、在宅医療連携を進めるうえでは、市民の意識改革も重要課題だ。そこで、住み慣れた自宅で自分らしい最期を迎えてもらおうと、長尾クリニックは2年前から市民フォーラムを始めた。

当初は同クリニック主導のフォーラムだったが、昨年発足したボランティア団体「在宅ケアネット尼崎」により、その企画・運営段階から市民が参加している。今年4月に3回目を迎えた市民フォーラムには、過去最高となる600人が集まり、活動は市全体へと広がっている。

地域の医療・介護・福祉にかかわる多くの市民が協力して在宅医療を支える――。地域医療再建の道を求め、長尾院長は市民の視点を取り入れた連携モデルの構築に挑んでいる。

今年4月、尼崎市のアルカイックホール・オクトで行われた「尼崎 生と死を考える市民フォーラム」。がんをテーマにした講演に600人を超える市民が集まった